

# 三重の元気を支える雇用・経済対策

～ 平成23年度については、当初予算で計上した緊急雇用・経済対策の事業にスピード感を持って取り組むとともに、東日本大震災の影響も踏まえ、必要な事業を補正予算で計上することにより、県内の雇用・経済の今後の回復を支えます ～

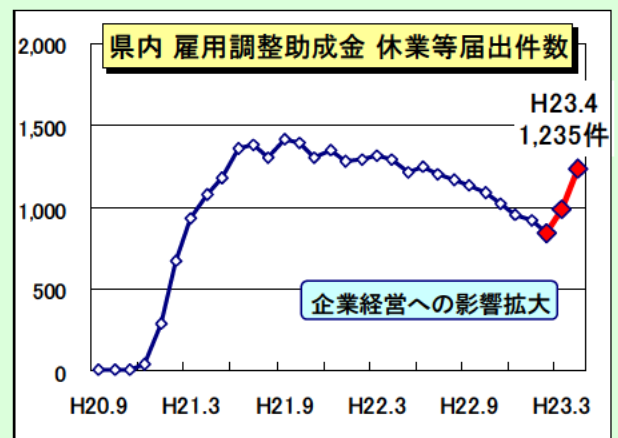
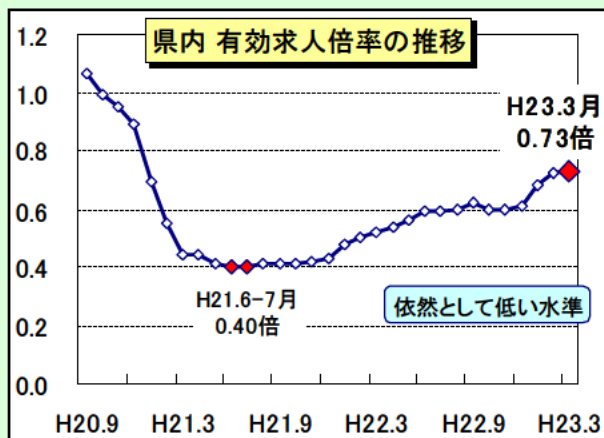
雇用・経済情勢

○ 県内の雇用・経済は、平成20年秋の世界同時不況により、自動車や電子部品をはじめとする生産の減少などから、平成20年度の実質経済成長率がマイナス7.2%で全国ワースト2位となったほか、一人当たりの県民所得がマイナス12.2%で下落率が全国ワースト1位となるなど、大きく落ち込みました。

○ その後、徐々に回復してきたものの、中小・零細企業を取り巻く経営環境や若年者をはじめとする雇用情勢等は、依然として厳しい状況にあります。

○ また、東日本大震災により、水産業が直接的な被害を受けたほか、原材料の供給不足等に伴い企業の生産活動が低下するなど、影響は広範に及んでいます。

○ さらに、中部電力浜岡原子力発電所の運転停止に伴う電力の供給不足により、経済活動が停滞するリスクもあるなど、先行きに対する不透明感が増しており、厳しい状況が続いています。

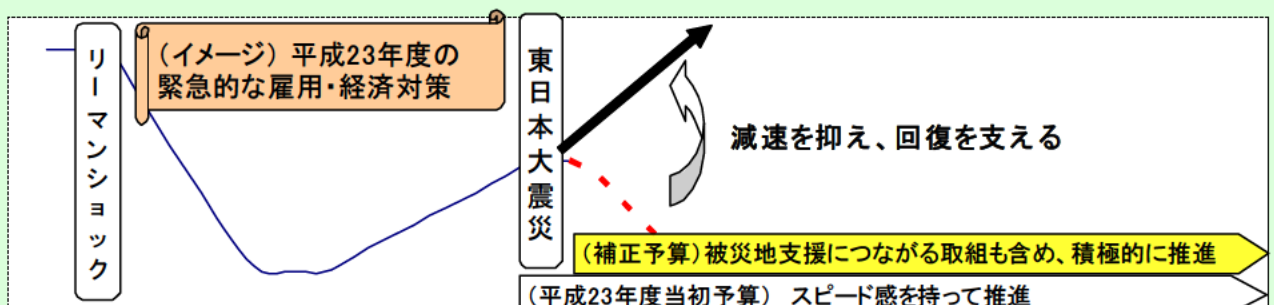


役割

○ 一方で、被災地以外の地域には、力強い経済活動により、被災地の復旧・復興を支え、後押しする役割を果たす必要があります。

目的

○ このため、本県が、震災後の日本経済の牽引役となるよう、震災による県内の雇用・経済への影響を最小限に抑え、力強さを取り戻し、今後の回復の足取りを確実なものとする必要があります。



平成23年度6月補正予算における  
「三重の元気を支える雇用・経済対策」

予算額  
2,051百万円

～ 東日本大震災による県内の雇用・経済への影響を最小限に抑え、今後の回復を支えるため、被災地の支援につながる取組も含め、必要な対策を実施します。～

東日本大震災の影響を踏まえた取組

雇用創出と就労支援 1,276百万円

◆緊急雇用創出事業により **緊急的な雇用機会**を創出します。(雇用人数538人)

若年者対策

- ・産業人材育成事業
- ・研究人材育成緊急雇用創出事業

ものづくり産業振興

- ・海外展開モデル構築緊急雇用創出事業

農林水産

- ・農業版地域人材育成緊急雇用創出事業
- ・養殖用カキ種苗確保緊急雇用創出事業

観光

- ・観光関連緊急雇用創出事業 など

県内に避難された被災者の雇用機会

- ・震災被災者対策事業等 (2名)
- ・(参考)既に、当初予算の事業を活用し、県内に避難されている被災者の方々への雇用機会の提供中 (30名)

◆資格取得支援を通じ、**雇用につながる能力開発**を支援します。

被災者の資格取得支援

- ・アビリティUP支援事業

事業展開支援や需要喚起等による経済活性化 392百万円

◆販路開拓、事業展開の支援や県内需要の喚起等により、**経済成長・雇用創出への布石づくり**に取り組みます。

販路開拓、事業展開

- ・東紀州特産農業展開支援事業
- ・大都市圏・海外市場販路拡大支援事業
- ・「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業

新展開への布石・リスクへの備え

- ・メイド・イン・三重ものづくり推進事業
- ・次世代自動車関連産業・開発支援事業
- ・肉用肥育子牛増産システム構築事業

県内需要の喚起

- ・「もっと県産材を使おう」推進事業 など

◆経営環境変化への対応や被災事業者の操業支援等により、**東日本大震災による影響の拡大を回避**します。

資金調達の円滑化

- ・中小企業金融対策事業

被災事業者の県内操業支援

- ・地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業
- ・東日本大震災被災企業操業支援事業

サプライチェーンの再構築

- ・原材料変更に伴う評価支援事業

県内需要の喚起

- ・待ったなし！耐震化プロジェクト など

雇用やくらしを支える環境づくり 383百万円

◆就労・子育て環境の整備や耐震化促進等により **雇用やくらしを支える環境づくり**を進めます。

就労環境

- ・障がい者就労支援事業

子育て

- ・安心こども基金事業

耐震化

- ・医療施設耐震化整備事業